

# 高齢者の増加に伴う東京圏の鉄道需要の将来 —就業実態の変化に基づく分析—

## 嶋田優樹研究員のご発表に対するコメント

コメンテーター 芝浦工業大学 岩倉成志

### 総括

- 在職高齢者データが不十分な中での男女別鉄道利用の定量把握
- 高齢者の法制度改定に着目した鉄道利用実態の把握
  - 65才以上の就業急増, 60-64才男性の正規雇用割合は安定の可能性
  - 65才以上の非正規は就業日数4日未満が57%
  - 60-64才男性の週4日以上勤務者は上昇傾向
  - 高齢化に伴い従業先は都心部から居住地近傍となる傾向
- 生き生きと社会に支援したいと考える高齢者の移動やアクティビティを改善するための萌芽的研究
- 働き方改革全体に対して, 在職高齢者の働き方は実は重要な鍵になる可能性

## 研究展開へのコメント(1)

○高齢者の就労意欲を低下させる年金制度の視点

○年金月額20万円の場合, 就業月収が26万円を超えると月収1万円に対して年金が5000円減. 月収66万円で年金ゼロ. 受給年齢の繰り下げをしても得しにくい制度.

■能力ある高齢者の就労意欲を減退させない年金制度設計やテレワークなどの労働条件の研究.

田近栄治 (一橋大学名誉教授, 国税審議会 前会長)

高齢者の就労支援 問題だらけの在職老齢年金制度, 東京財団政策研究所, 2019

図4 在職老齢年金支給月額 - 老齢厚生年金月額 20 万円の場合 -

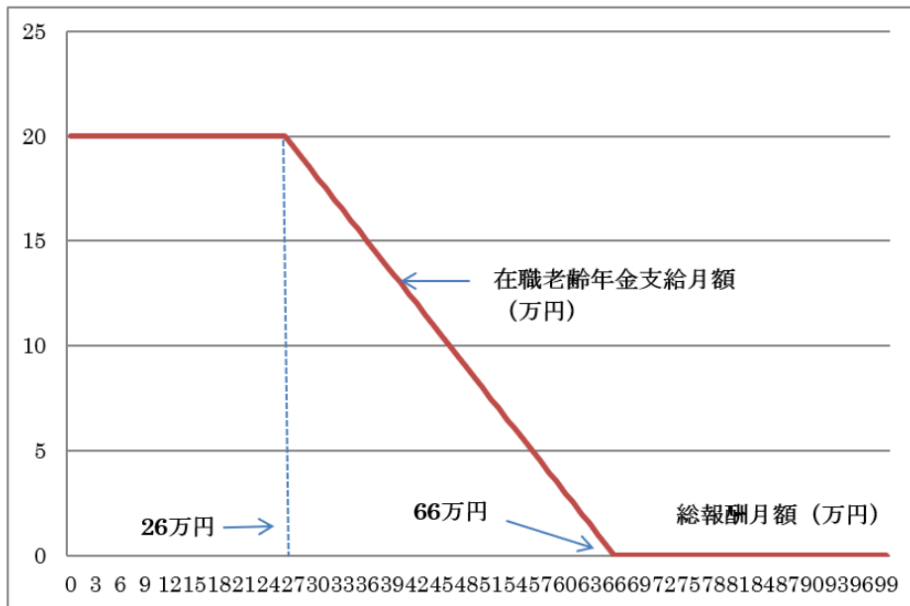
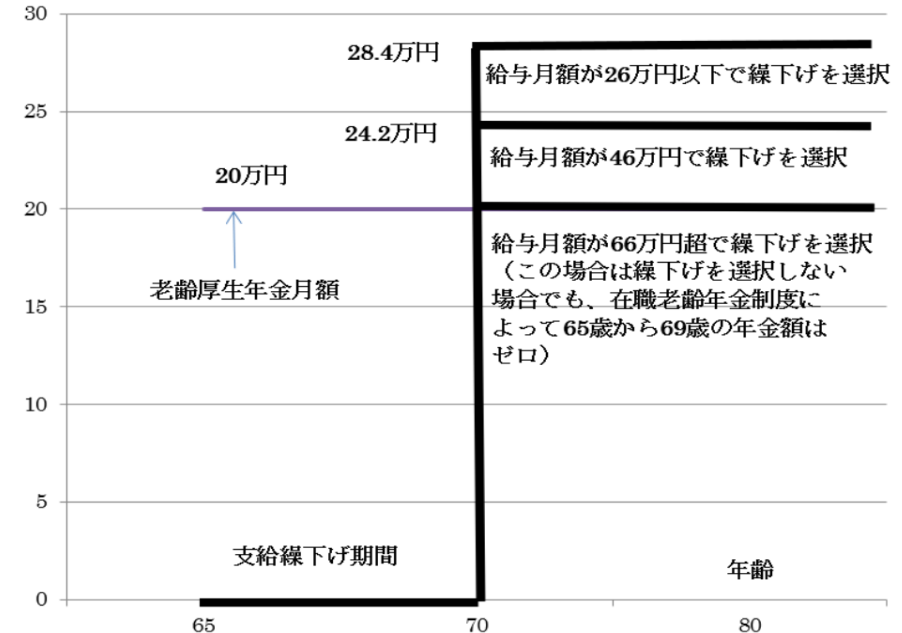


図6 繰下げ支給選択後の 70 歳からの年金月額 - 老齢厚生年金月額 20 万円の場合 -

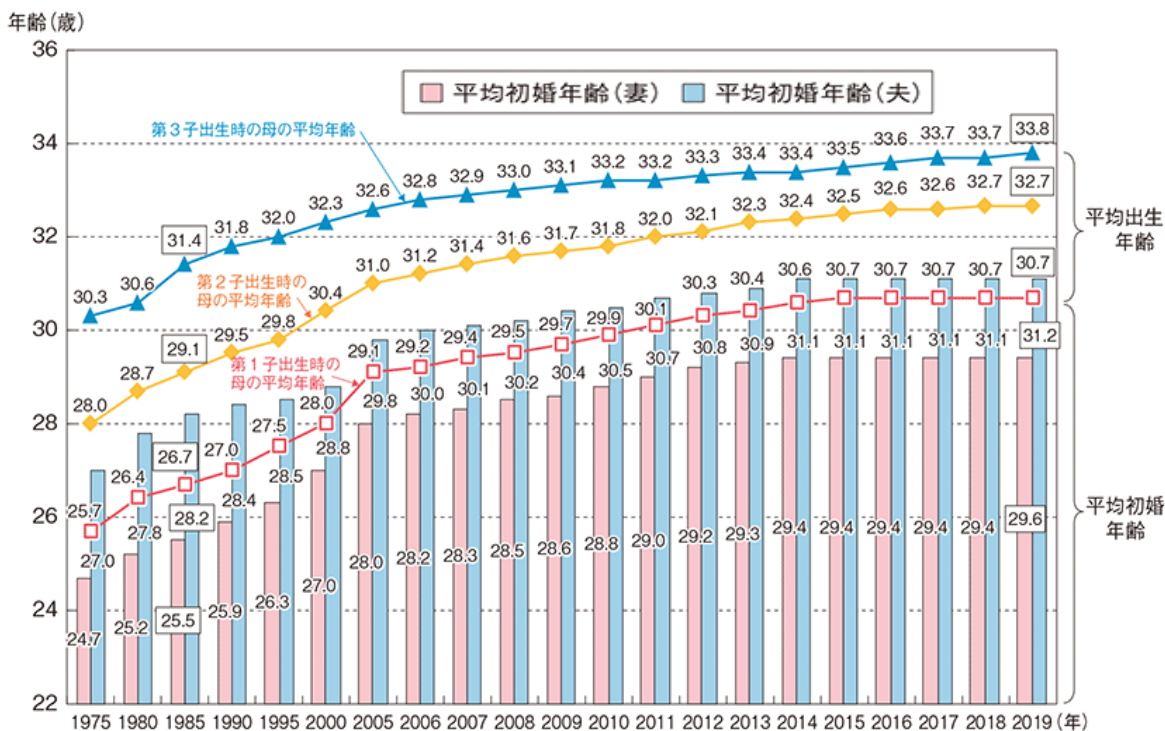


## 研究展開へのコメント(2)

○改正高齢者雇用安定法は，女性活躍，大都市集中，少子化に適合しない標準世帯(片稼ぎ夫婦子二人世帯)の制度設計ではないか。

○70才まで働きながら，近居の子供夫婦をサポートすることは困難な時代に。

■女性活躍，高齢者活躍をサポートするために，家族3世代の沿線居住地選択ニーズ，家族アクティビティの分析技術の開発。



1975モデル(現72才程度)

西暦	親	子1	孫2	孫3
1975	26	0		
76	27	1		
...	...	...		
2002	53	27		
3	54	28	0	
4	55	29	1	
5	56	30	2	0
6	57	31	3	1
7	58	32	4	2
8	59	33	5	3
9	60	34	6	4
10	61	35	7	5
11	62	36	8	6
12	63	37	9	7
13	64	38	10	8
14	65	39	11	9
15	66	40	12	10

2015年モデル(現36才)

西暦	親	子1	孫1	孫2
2015	30	0		
16	31	1		
...	...	...		
42	57	27		
43	58	28		
44	59	29		
45	60	30		
46	61	31	0	
47	62	32	1	
48	63	33	2	0
49	64	34	3	1
50	65	35	4	2
51	66	36	5	3
52	67	37	6	4
53	68	38	7	5
54	69	39	8	6
55	70	40	9	7

# 研究展開へのコメント(3)

■異質性が強い高齢者世帯の交通行動を分析するデータが不足。  
 超高齢化社会のための調査内容, サンプルサイズ, データ収集方法の研究

H30PT 第1トリップが通勤(HW+)かつ鉄道

